

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社コーセー
【英訳名】	KOSE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 一俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03（3273）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 石倉 伸治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目7番20号
【電話番号】	03（3273）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 石倉 伸治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第66期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	百万円	41,854	180,222
経常利益	百万円	2,246	14,854
四半期(当期)純利益	百万円	492	6,900
純資産額	百万円	101,522	105,048
総資産額	百万円	168,026	172,128
1株当たり純資産額	円	1,657.08	1,693.55
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	円	8.42	115.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	円	-	-
自己資本比率	%	57.2	58.1
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	24	14,817
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,319	5,331
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,396	6,800
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	百万円	31,704	34,093
従業員数	人	5,208	5,079

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	5,208 (7,537)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	2,082 (2,951)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数は()内に当第1四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

2. 従業員数には、当社所属の美容スタッフ1,197人が含まれております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
	金額(百万円)
化粧品事業	30,700
コスメタリー事業	6,926
その他の事業	492
合計	38,119

- (注) 1. 金額は製造会社販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

重要な受注生産を行っておりませんので記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
	金額(百万円)
化粧品事業	31,273
コスメタリー事業	10,053
その他の事業	528
合計	41,854

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は下記のとおりであります。
なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績につきましては、化粧品事業は伸長したものの、コスメタリー事業とその他の事業が前年を下回ったため、売上高は41,854百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は1,754百万円、経常利益は2,246百万円、四半期純利益は492百万円となりました。

化粧品事業

化粧品事業につきましては、国内では、化粧品専門店や百貨店で扱う高級品の育成に努めたほか、新たに「雪肌精シュープレム」を発売するなど、カウンセリング販売に力を注ぎました。海外においては、台湾に「ジルスチュアート」を導入するなど、当社が強みとするブランドの展開を図りました。その結果、当事業の売上高は31,273百万円、営業利益は2,783百万円となりました。

コスメタリー事業

コスメタリー事業につきましては、効果的な広告宣伝・販売促進活動を実施しましたが、前年同期における新製品投入の反動や、取引店改革に伴う影響もありました。その結果、当事業の売上高は10,053百万円、営業損失は386百万円となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、前期に子会社2社を売却したこともあり、売上高は528百万円、営業利益は44百万円となりました。

(2) 資金の状況及び資金の見通し

資金の状況

当第1四半期連結会計期間末の流動比率は241.2%、当座比率は162.9%であり、前連結会計年度末に比べそれぞれ9.1ポイントの減少、18.2ポイントの減少となりました。主な理由は下記のとおりであります。

資産は、前連結会計年度末に比べ4,102百万円の減少となりました。受取手形及び売掛金の減少2,550百万円、有価証券の減少3,793百万円、たな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）の増加3,001百万円、有形固定資産の増加1,040百万円、無形固定資産の減少316百万円、及び投資有価証券の減少593百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ577百万円の減少となりました。支払手形及び買掛金の増加4,484百万円、未払費用及び未払法人税等の減少が6,177百万円、及び退職給付引当金の減少565百万円等によるものであります。

なお、有利子負債残高は5,113百万円、デット・エクイティ・レシオは0.05倍となりました。

資金の見通し

当社グループの資金調達の状況につきましては、事業継続に必要なと考える資金は確保していると認識しております。

今後の資金使途につきましては、内部留保により財務体質の強化を図る一方、設備投資やM&Aに取り組むことで将来のキャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。また、一時的な余剰資金の運用につきましても、安全性を第一に考慮し運用商品の選定を行っております。

(3) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、31,704百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、24百万円の収入となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益2,244百万円、非資金費用である減価償却費1,187百万円、退職給付引当金の減少565百万円、その他の引当金の減少240百万円、売上債権の減少2,174百万円、たな卸資産の増加3,213百万円、仕入債務の増加3,887百万円、その他の資産の増加793百万円、その他の負債の減少500百万円及び法人税等の支払い4,100百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,319百万円の収入となりました。主な要因は定期預金の減少による収入100百万円、有形固定資産の取得による支出1,888百万円、有価証券の売買による純収入2,494百万円、投資有価証券の売買による純収入1,036百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,396百万円の支出となりました。主な要因は借入金の純増257百万円、自己株式の純増2,439百万円(うち、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,438百万円)及び配当金の支払い1,180百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,068百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,592,541	60,592,541	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	60,592,541	60,592,541	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日		60,592		4,848		6,390

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,544,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,848,300	588,483	
単元未満株式	普通株式 200,041		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,592,541		
総株主の議決権		588,483	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コーセー	東京都中央区日本橋三丁目6番2号	1,544,200		1,544,200	2.55
計		1,544,200		1,544,200	2.55

(注) 当第1四半期会計期間において、自己株式を市場買付け等により取得等を行った結果、当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数及び所有株式数の合計は2,544,300株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.20%)となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	2,540	2,505	2,595
最低(円)	2,140	2,240	2,265

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,953	19,107
受取手形及び売掛金	22,184	24,735
有価証券	25,081	28,875
商品及び製品	12,103	11,137
仕掛品	1,622	1,299
原材料及び貯蔵品	10,573	8,862
繰延税金資産	4,420	4,725
その他	2,911	2,035
貸倒引当金	289	276
流動資産合計	96,563	100,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,416	28,420
減価償却累計額	16,812	16,653
建物及び構築物(純額)	11,604	11,767
機械装置及び運搬具	13,835	13,855
減価償却累計額	11,588	11,507
機械装置及び運搬具(純額)	2,246	2,347
工具、器具及び備品	25,706	25,474
減価償却累計額	20,168	19,857
工具、器具及び備品(純額)	5,537	5,616
土地	17,752	17,773
リース資産	28	-
減価償却累計額	0	-
リース資産(純額)	28	-
建設仮勘定	2,702	1,326
有形固定資産合計	39,872	38,831
無形固定資産		
ソフトウェア	2,740	2,947
その他	490	600
無形固定資産合計	3,231	3,548
投資その他の資産		
投資有価証券	12,568	13,161
繰延税金資産	13,000	13,260
その他	3,076	3,070
貸倒引当金	285	246
投資その他の資産合計	28,359	29,246
固定資産合計	71,462	71,625
資産合計	168,026	172,128

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,487	14,002
短期借入金	5,083	4,824
リース債務	6	-
未払金	6,098	6,686
未払費用	4,222	7,288
未払法人税等	599	3,711
未払消費税等	725	617
返品調整引当金	2,081	2,321
その他	2,725	692
流動負債合計	40,030	40,145
固定負債		
リース債務	22	-
退職給付引当金	22,631	23,197
役員退職慰労引当金	3,734	3,649
その他	82	87
固定負債合計	26,472	26,935
負債合計	66,503	67,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金	6,391	6,391
利益剰余金	91,888	92,577
自己株式	7,227	4,789
株主資本合計	95,899	99,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	398	230
為替換算調整勘定	108	743
評価・換算差額等合計	290	973
少数株主持分	5,332	5,047
純資産合計	101,522	105,048
負債純資産合計	168,026	172,128

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	41,854
売上原価	10,574
売上総利益	31,279
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	1,822
販売促進費	9,381
運賃及び荷造費	1,321
給料及び手当	9,630
退職給付費用	212
福利厚生費	1,693
減価償却費	632
その他	4,829
販売費及び一般管理費合計	29,524
営業利益	1,754
営業外収益	
受取利息	84
受取配当金	79
為替差益	302
雑収入	62
営業外収益合計	528
営業外費用	
支払利息	29
雑損失	8
営業外費用合計	37
経常利益	2,246
特別利益	
投資有価証券売却益	16
特別利益合計	16
特別損失	
固定資産処分損	18
特別損失合計	18
税金等調整前四半期純利益	2,244
法人税、住民税及び事業税	989
法人税等調整額	449
法人税等合計	1,439
少数株主利益	313
四半期純利益	492

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,244
減価償却費	1,187
貸倒引当金の増減額(は減少)	55
退職給付引当金の増減額(は減少)	565
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	85
その他の引当金の増減額(は減少)	240
固定資産処分損益(は益)	18
受取利息及び受取配当金	163
支払利息	29
為替差損益(は益)	200
投資有価証券売却損益(は益)	16
売上債権の増減額(は増加)	2,174
たな卸資産の増減額(は増加)	3,213
仕入債務の増減額(は減少)	3,887
その他の資産の増減額(は増加)	793
その他の負債の増減額(は減少)	500
小計	3,988
利息及び配当金の受取額	156
利息の支払額	20
法人税等の支払額	4,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	100
有価証券の取得による支出	7,488
有価証券の売却による収入	9,982
有形固定資産の取得による支出	1,888
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	425
投資有価証券の取得による支出	229
投資有価証券の売却による収入	1,265
投資その他の資産の増減額(は増加)	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	257
自己株式の純増減額(は増加)	2,439
配当金の支払額	1,180
少数株主への配当金の支払額	32
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	335
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,389
現金及び現金同等物の期首残高	34,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,704

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
	<p>3. リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)</p>
<p>1. 棚卸資産の評価方法</p>	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度末以降に著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末における連結貸借対照表価額で計上する方法によっております。</p>
<p>2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p>	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、親会社及び一部の連結子会社において、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるものについては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p>下記販売先等の金融機関及びリース会社からの債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>従業員住宅取得資金 12百万円</p> <p>販売先店舗改装資金等 45</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>下記販売先等の金融機関及びリース会社からの債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>従業員住宅取得資金 12百万円</p> <p>販売先店舗改装資金等 53</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 17,953百万円</p> <p>有価証券勘定 25,081</p> <hr/> <p>計 43,035</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 1,703</p> <p>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 7,088</p> <p>抵当証券 2,500</p> <p>負の現金同等物(当座借越) 39</p> <hr/> <p>計 11,330</p> <p>現金及び現金同等物 31,704</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 60,592千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,544千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,180	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

4. 株主資本の著しい変動

平成20年5月15日から平成20年6月6日までに、自己株式を市場買付けにより取得いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が2,438百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が7,227百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	化粧品事業 (百万円)	コスメタリー 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,273	10,053	528	41,854		41,854
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	516	516	(516)	
計	31,273	10,053	1,044	42,371	(516)	41,854
営業利益又は営業損失()	2,783	386	44	2,441	(686)	1,754

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部組織管理上採用している区分によっております。

(化粧品事業) 主要製品: コーセー・ポーテド コーセー・コスメデコルテ・プレディア・
インフィニティ・製商品輸出・海外生産品・クリエ・アルピオン

(コスメタリー事業) 主要製品: ファシオ・エルシア・サロンスタイル・ソフティモ・
スティーブンノル コレクション・リンメル

(その他の事業) 主要製品: アメニティ製品・不動産賃貸・原材料輸出

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)			前連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	四半期連結貸 借対照表計上 額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(2) 社債・金融債等	382	352	29	239	237	1
(3) その他	100	96	3	100	93	6
合計	482	449	33	339	331	8

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)			前連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	四半期連結貸 借対照表計上 額(百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,063	1,040	22	1,062	983	78
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債・金融債等	2,497	2,485	11	2,497	2,490	6
その他	1,349	1,797	448	1,349	1,659	310
(3) その他	6,364	6,619	255	6,611	6,745	134
合計	11,274	11,944	669	11,520	11,879	358

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)		前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,657.08円	1 株当たり純資産額	1,693.55円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	8.42円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
四半期純利益	百万円	492
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る四半期純利益	百万円	492
普通株式の期中平均株式数	千株	58,480

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

株式会社コーセー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセー及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。